

大学生における自己効力感と動機づけ調整方略との短期縦断的検討

海沼亮¹ 湯立² 外山美樹³

^{1,2,3} 教育テスト研究センター ¹ 松本大学 ^{2,3} 筑波大学人間系

本研究の目的は、大学生の専門分野の学習に対する自己効力感と動機づけ調整方略との関係を縦断調査に基づいて検討することであった。関東地方の大学生を対象に2回の調査を実施した。交差遅延モデルによる分析の結果、自己効力感が学習内容への興味・関心を向上させようとする「興味高揚方略」の高さやネガティブな結果の回避を自身に言い聞かせることで動機づけを調整する「遂行回避目標セルフトーク方略」の低さを予測した。さらに、自身にとって取り組みが容易な部分から学習を進める「負担軽減方略」は、自己効力感の高さを予測した。それに対して、友人をはじめとした他者の力を借りる「社会的方略」や「遂行回避目標セルフトーク方略」は、自己効力感の低さを予測した。

キーワード：自己効力感，動機づけ調整方略，自己調整学習，交差遅延モデル，大学生

1. 問題と目的

自己調整学習 (self-regulated learning) とは、学習者が目標達成に向けて自らの思考、感情、行為をコントロールするプロセス (伊藤, 2012) であり、効果的な学習行動に関する数多くの知見を提供してきた。それと同時に、自己調整学習を支える動機づけ変数として「自己効力感」の重要性も理論的・実証的に示されてきた (e.g., 伊藤・神藤, 2003; Zimmerman, 1989)。例えば、伊藤・神藤 (2003) は、中学生の学業への自己効力感が学習を興味のあることと関連付けたり、取り組み方を工夫したりすることで動機づけを調整しようとする「内発的調整方略」の高さや外的資源を活用して自身の動機づけを調整しようとする「外発的調整方略」の低さを介して、学習の持続性を高める過程を示している。また、Wolters & Benzon (2013) も大学生における自己効力感は、学習環境を整えたり、課題遂行や良い成績をとることの重要性を想起したりする調整方略と関連することを示している。よって、自己効力感は、自己調整学習の中でも自身の動機づけを調整する具体的な手立てにあたる「動機づけ調整方略」と密接に関連すると考えられる。

さらに、近年、動機づけ変数と動機づけ調整方略の関係については、縦断調査に基づいて、互いに影響し合う双方向的関係が示されている (e.g., 後藤他, 2017)。例えば、後藤他 (2017) は、中学生と高校生を対象に学習動機づけの自律性の程度と動機づけ調整方略に関する縦断的検討を行っている。その結果、学習動機づけの自律性が高いほど、方略の外発傾向が低いことや方略の外発傾向が高いほど、学習動機づけの自律性が低下することを示している。こうした知見を踏まえると、動機づけ変数の一つである自己効力感と動機づけ調整方略の間にも双方向的関係があると考えられる。

以上のように、動機づけ変数と動機づけ調整方略に関する検討は精力的に進められているものの、動機づけ調整方略に関する指標が「内発」や「外発」といった限定的指標であることや自己効力感と動機づけ調整方略の双方向的関係を実証した研究は見受けられないといった課題がある。さらに、大学生は、それまでの学校段階より学習時間や場所に関する自由度が増加し、周囲から学習への関与を受けることが少なくなる (Wolters et al., 2005) ため、学習者自身が効果的に学習を進めることが重要となる。また、梅本他 (2016) は、

自律的方法で動機づけを調整しようとする「自律的調整方略」がエンゲージメントを介し、テスト得点を高めることを報告している。よって、自己効力感と動機づけ調整方略との関係を精緻化することは、大学生の学業達成の向上に資する可能性もある。そこで、本研究では、包括的な動機づけ調整モデルを示した Miele & Scholer (2017) に基づいた湯・外山 (2019) の動機づけ調整方略尺度を用いて、大学生における専門分野の学習に対する自己効力感と動機づけ調整方略との関係を縦断調査によって明らかにすることを目的とする。

2. 方法

2.1 調査協力者

関東地方の大学生を対象に調査を実施した。Time 1 の調査回答者は 175 名（男性 61 名，女性 113 名，無回答 1 名；平均年齢 20.99 歳，標準偏差 1.92），Time 2 の調査回答者は 91 名（男性 33 名，女性 57 名，無回答 1 名；平均年齢 21.25 歳，標準偏差 2.42）であった。Time 1 は，10 月上旬から中旬，Time 2 は，同年 11 月中旬から下旬に調査を行った。調査は，第一著者の当時所属していた大学の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

2.2 調査内容

基本属性として性別，年齢，所属（学部・学科）を尋ねた。自己効力感は，中西（2004）の自己効力感尺度を用いた。動機づけ調整方略は，湯・外山（2019）の動機づけ調整方略尺度を用いた。各尺度は，専門分野の学習を対象に教示をし，7 件法で回答を求めた。

3. 結果と考察

各尺度の α 係数を調査時点ごとに算出した結果，Time 1 の興味高揚方略の α 係数 ($\alpha = .55$) を除き一定の値が確認できたため，加算平均値を尺度得点とした。興味高揚方略は，Time 2 の α 係数が .70 であったこと，Time 1 と Time 2 の相関係数が .68 と高い正の相関を示したことを踏まえて全項目を採用した。次に，交差遅延モデルによる共分散構造分析を実施した (Table 1)。欠測値は，完全情報最尤法によって補填し，動機づけ調整方略間のパスは，湯・外山 (2020) を参考に，該当する動機づけ調整方略間のパスのみを仮定した。モデル適合度は， $\chi^2 (56) = 63.89$, $p = .22$, CFI = .99, RMSEA = .03 と十分な値を示した。

その結果，自己効力感から興味高揚方略への正のパスがみられた。この結果は，伊藤・神藤 (2003) と整合する結果であった。また，自己効力感から遂行回避目標セルフトーク

Table 1 自己効力感と動機づけ調整方略の交差遅延モデルの結果

独立変数 (Time 1)	従属変数 (Time 2)									
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	
	β	β	β	β	β	β	β	β	β	
(1) 自己効力感	.66 **	.17 *	.02	.09	.08	.03	-.16 *	.12	-.02	
(2) 興味高揚方略	.10	.70 **	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 先延ばし方略	.03	-	.90 **	-	-	-	-	-	-	
(4) 社会的方略	-.12 *	-	-	.67 **	-	-	-	-	-	
(5) 自己報酬方略	-.04	-	-	-	.61 **	-	-	-	-	
(6) 義務強調方略	.04	-	-	-	-	.64 **	-	-	-	
(7) 遂行回避目標セルフトーク方略	-.20 **	-	-	-	-	-	.70 **	-	-	
(8) 自己効力感高揚方略	.09	-	-	-	-	-	-	.56 **	-	
(9) 負担軽減方略	.22 **	-	-	-	-	-	-	-	.68 **	
	R^2	.65	.54	.81	.46	.39	.41	.57	.36	.46

注) ** $p < .01$, * $p < .05$

方略への負のパスと遂行回避目標セルフトーク方略から自己効力感への負のパスがみられた。よって、自己効力感と遂行回避目標セルフトーク方略は互いに低め合う関係といえる。なお、この結果は、自己効力感が遂行目標の調整 (regulation of performance goal) を高めることを示した Wolters & Benzon (2013) と整合しない結果であったが、項目内容を踏まえると Wolters & Benzon (2013) の方略は、「良い成績」等の望む結果の獲得に関する項目が大半を占めていたため、自己効力感と正の関連を示したと考えられる。すなわち、遂行目標に関する動機づけ調整方略の中でも「接近」に関する方略は、自己効力感とポジティブに関連するものの、ネガティブな結果を避けることに関する方略は、自己効力感とネガティブに関連し合うことが推察される。

動機づけ調整方略からのパスは、負担軽減方略から自己効力感への正のパスが確認された。負担軽減方略は、学習者にとって取り組みが容易な部分から学習を進める方略のため、少しずつ学習を進めることが自己効力感の向上につながったと解釈できる。さらに、社会的方略から負のパスがみられた。この結果は、他者の力を借りることが、独力で学習に取り組むことができるという効力感を低めることにつながった可能性が考えられる。

本研究の限界は、動機づけ調整方略の使用場面を踏まえた検討ができなかった点である。湯・外山 (2020) は、動機づけ傾向としての興味に対する動機づけ調整方略の効果が退屈な場面と困難な場面では、異なることを示している。こうした知見を踏まえると自己効力感と動機づけ調整方略の関係も場面によって異なることも想定される。今後は、動機づけ調整方略の使用場面を考慮した検討も必要であると考えられる。

参考文献

- 後藤 崇志・川口 秀樹・野々宮 英二・市村 賢士郎・楠見 孝・子安 増生 (2017) 自律的動機づけと動機づけ調整方略の双方向的関係 心理学研究, 88:197-202.
- 伊藤 崇達 (2012) 学びのセルフ・コントロール 速水 敏彦 (監修) コンピテンス——個人の発達とよりよい社会形成のために—— (pp. 3-11) ナカニシヤ出版.
- 伊藤 崇達・神藤 貴昭 (2003) 自己効力感, 不安, 自己調整学習方略, 学習の持続性に関する因果モデルの検証——認知的側面と動機づけ的側面の自己調整学習方略に着目して—— 日本教育工学雑誌, 27:377-385.
- Miele, D. B., & Scholer, A. A. (2017) The role of metamotivational monitoring in motivation regulation *Educational Psychologist*, 53:1-21.
- 中西 良文 (2004) 成功/失敗の方略帰属が自己効力感に与える影響 教育心理学研究, 52:127-138.
- 湯 立・外山 美樹 (2019) 動機づけ理論に基づく動機づけ調整方略尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 日本教育心理学会第 61 回総会発表論文集, 440.
- 湯 立・外山 美樹 (2020) 大学生における動機づけ調整方略が動機づけ傾向としての興味に及ぼす影響——動機づけの低下状況に着目して—— パーソナリティ研究, 28:208-220.
- 梅本 貴豊・伊藤 崇達・田中 健史朗 (2016) 調整方略, 感情的および行動的エンゲージメント, 学業成果の関連 心理学研究, 87:334-342.
- Wolters, C. A., & Benzon, M. B. (2013) Assessing and predicting college students' use of strategies for the self-regulation of motivation. *Journal of Experimental Education*, 81:199-221.
- Wolters, C. A., Pintrich, P. R., & Karabenick, S. A. (2005) Assessing academic self-regulated learning. In K. Moore & L. Lippman (Eds.), *What do children need to flourish?: Conceptualizing and measuring indicators of positive development* (pp. 251-270). New York: Springer.
- Zimmerman, B. J. (1989) A social cognitive view of self-regulated academic learning. *Journal of educational psychology*, 81:329-339.

